

研究プロジェクト『高齢化社会、知識の移転と市民社会』 中間報告

イサ・ドッカ、アンドレアス・メルケ

2005年12月12日

1. アンケート調査の回答結果

864の市民団体に送付したアンケート用紙のうち、34通の回答が寄せられた(回答返送率4%)。61%が、企業から市民団体への人の移動が回答者個人の知る範囲でもあったと答えており、さらに19%が市民団体から企業へと、企業から市民団体への両方向の人的移動を知っていると回答したが、市民社会から企業への移動を知っていると回答は3%だけであった。これら人的移動に伴い、知識も移転したとする見方は大方であった(回答の90%)。しかしながら未だはっきりしていないのは、誰がこの過程の牽引役であるかである:回答の45%を占める見方は、人材を企業から自分の方へ「引き寄せている」市民団体であるとしている一方、「主導権を企業が握っている」、または「わからない・答えられない」と回答しているのは、それぞれ26%ずつであった。興味深いのは、「これらの移動で利益を得たのは誰ですか?」という質問に対して、ほとんどの人が(61%)、企業と市民社会の両方と答えている点である。それでも回答した19%が、この知識の移転を「不利益」と考えている。

2. 聞き取り調査(インタビュー)の結果

5つのNPO団体の代表者には詳細な聞き取り調査を行い、以下のような結果を得た。そこで注目になるのは、定年退職者の個人的なレベルとNPO団体は、自らの見解から意見を述べていたが(インタビューを行った相手のうち、4人が定年対退職者)、他の関係者については、第三者的な立場から表現したという点である。

個人レベル

世論調査が一般に、「定年退職者は、まず趣味、レジャーやさまざまなコミュニケーションのために自由に使えるようになった時間の大部分を費やしており、その次に名誉職的な立場で社会に関与している」、という状況を示す一方、我々の調査の回答者は他の活動を強調した。

回答者の知人たちの中には、企業などで定年になった後に何か役に立つもの、とりわけ社会一般に認められるような活動に携わっている人がいる。それは例えば、以前に働いていた企業でのパート就労であり—プロジェクトでの活動や指導者としても含めて—、あるいは大学講師への転身ということなどが考えられる。NPO団体において名誉職という立場で活動することは、給与は支払われないが、比較的世の中の役に立つ活動であると受け取られている。その際に大事なことは、そのために使う時間を、たとえば1週間あたり何時間という風に自分で調節できるということである。インタビューに答えた人の周辺の知人は、大部分が比較的高度な資格を身につけた専門家たちであるように思われる。

この役に立つ、社会で認められた活動をしたいという希望が定年退職後の人たちのものであれば、彼らはそれぞれの前職に関わりのある能力とスキルを提供できるだけでなく、職業上のコンタクトもつなぐことができるであろうし、時間的にも比較的フレキシブルに対応できるのである。

NPO 団体

NPO 団体に必須なことは、例えばプロジェクトをコーディネートする力や会計知識、および職務上でのコンタクトのとり方や関係省庁との付き合い方であるらしい。その他に、ある程度有能なアシスタントや財政上の援助が必要であるのは当然のことであるが、スキルとナレッジ(能力と知識)の分野について言えば「マネジメントスキル」が何をおいても不可欠な主たる要因となる。NPO 団体の活動領域によっては、手工業的な知識(以前エンジニアや手工業に携わっていた)も考えられる。

それに反して、技術的な能力と新しいテクノロジーの周辺知識は、どちらかといえばあまり重要な役割を持たないようである。技術的な能力がしばしば話題に上るのにも関わらず、むしろそれは「IT についての一般的な理解」というかたちであられる:つまり、NPO 団体はコンピューター専門技術者を求めているのではなく、いわゆる「電子メールが使える人」、またはホームページの更新ができる人を求めているのである。基本的な IT 知識が前提条件になっているような NPO 団体ですら、そこで必要なのは定年退職者が以前の勤め先で身につけたり、主婦や学生たちが持っている特別な知識ではない。この結果は私たちが最初に立てた仮説、すなわち、定年退職者たちは、技術的な知識やその他のノウハウを彼ら以外のボランティアで活動してくれる人的グループよりたくさんもち、それらを NPO 団体の役に立ててくれるので、NPO にとって有用であると受け止められているという考え方と反対である。

定年退職者が NPO 団体にとって決定的に有利である点以下の 2 点である:

第一に、定年退職者で、名誉職としてさまざまな活動に関わる人は、彼らが現役時代に培った人的ネットワークを NPO 団体に提供してくれる。第二に、定年退職者は継続して活動に関与でき、NPO 団体のなすべき課題を続けて遂行して行くには十分の、時間的な柔軟性を持っている。彼らより若い世代は、しばしば学業や試験または仕事のために時間的にフレキシブルに対応できない。

企業

NPO 団体の代表者たちの、定年退職者が、企業を通して市民社会的な活動へ参加できるよう推進されているかについての意見は実にさまざまである。一方、企業においては定年退職者に対して、共同活動の推進に現れるような、比較的是っきりとした責任感があるように推測される。会社の元雇用者たちを老人性のうつ病から守るのは、それまでの功労に感謝をするのはもちろん、今後も続けて会社とのつながりを保ち続けることであるはずである。

また、いくつかの NPO 団体の代表たちは、比較的若く元気で、何か役に立ちたいと欲しているようなシニア向けのプロジェクトがほとんど推進されておらず、あるのは介護や娯楽のプログラムばかりであると残念がっている。

インタビューによって私たちの推測が正しかったことが証明された。企業は、高い能力を持つ自社の社員を、その定年後もアルバイト社員などとしてそのまま会社にとどまらせることに大きな興味を持っている(そしてそのために、彼らの名誉職としての市民社会への参加が制限されている)。現在現役で働く社員には、名誉職として団体の活動に参加するような働きかけはなされていない。NPO 団体の代表者によれば、すでに認められている休暇プログラムはほとんど利用されていない。なぜなら、その権利を行使することで昇進の機会を逃し、場合によっては職自体をも脅かすことになるためだという。NPO 団体などの市民社会的活動組織から一般企業への転職の可能性も、事実上ないと言えそうである。そのような動きのオプションとして考えられるのは、学生であると同時に、並行して NPO 団体で活動するといったシステムである。このような学生は、大学を卒業した直後から企業にとっては魅力的なはずである。というのも、本来ならば企業で学んでいかねばならないことを、学生時代に NPO 団体で活動することですでに身に付けているからである。しかしながらそれも、企業で学べる範囲を超えるような能力・資格ではない。

市民社会的イニシアチブへ参加することは、企業にとってはおそらく間接的には有益であろう。NPO を助成することを通して、よりよく社会に寄与することとなり、それは長期的に見て再び企業自身の利益となるからである。

政府

ここでは企業と市民社会団体の相互の影響について取り上げているので、当座、政府諸機関はアンケート調査の対象から除外した。しかしながら、なかでも地方自治体は NPO 団体から活動のパートナーとして認識されている。それら自治体は「高齢化社会」の影響を一層強く、そして直接的に受けているので、企業よりも行動の必要性を考えているのである。しかしながらあらゆる政府としての活動の焦点は、活動的なシニアよりは介護関係へ置かれ、シニアによる NPO 活動推進ではなく、シニアのための推進になってしまっているようだ。

3. まとめ

「高齢化社会」について：

「高齢化社会」は、アンケートの回答者にとって、問題あるいは課題としてとても明確に認識されている。この見方はしばしば「2007 年問題」に関係してあらわされる：2007 年には団塊世代が大量に定年退職を迎える年であるが、彼らは早めの年金生活者になるには健康で元気である。そのような人たちは現役としてとどまることができそうであるし、事実多くはそれを望んでいる—以前の職の関連から、また身に付けたスキルと結びついたモチベーションがありそうに見える(そしてそのスキルや能力は、定年退職と同時に利用されないままにな

る脅威もある)。企業は、能力とスキルを持った最も重要な従業員たち、おそらく同時に大きなモチベーションのある人たちを、そのまま雇用し続けることに興味を示しているようである。それ以外の人たちはもう企業にとっては必要ではない。定年退職者が、積極的に名誉職として市民団体への活動に参加できるように援助することについても、企業はほとんど何もしていないようである。

知的社会とデジタル デバイドについて:

市民社会組織と企業の間、テクノロジーに関する知識の「デジタル デバイド」は存在するが、NPO 団体内ではそれはほとんど意識されない、または話題に上らない。我々の仮説に反して、定年退職者はこのようなひずみを是正し、テクノロジー知識を NPO に伝達するには適当でないようである。ほとんどの NPO 団体においては、大部分の彼らの仕事を比較的低い技術水準ですませ、高度な技術が要求されるような仕事は、誰かそのために必要な技術を持っている人が手伝ってくれる時にのみ散発的に請け負うことで、技術的な困難を切り抜けている。

今後考えるべき質問

問1: 企業側はこの状況をどう見るのか。企業が、現職の社員および元社員が名誉職として市民社会に参加するのを、ほとんど奨励していないようだという印象は正しいか。

問2: 国家機関および地方自治体の代表者までのインタビューへ拡大すべきか。